

裾野市地震対策アクションプログラム

2023



2024（令和6）年3月

裾野市

目 次

はじめに	・ ・ ・	1
1 策定の背景	・ ・ ・	2
2 基本方針	・ ・ ・	4
（１）基本理念	・ ・ ・	4
（２）基本目標	・ ・ ・	4
（３）減災目標	・ ・ ・	4
3 計画期間等	・ ・ ・	5
（１）計画期間	・ ・ ・	5
（２）アクションと個別目標	・ ・ ・	5
（３）アクションの実施主体	・ ・ ・	5
（４）今後の取組	・ ・ ・	5
4 施策体系	・ ・ ・	6
5 個別アクション一覧	・ ・ ・	7
Ⅰ 地震・火山災害から着実に命を守る	・ ・ ・	7
１ 建築物等の耐震化を進めます	・ ・ ・	7
２ 命を守るための施設等を整備します	・ ・ ・	8
３ 災害時の応急体制を強化します	・ ・ ・	9
４ 複合災害・連続災害対策を強化します	・ ・ ・	10
５ 地域の防災力を強化します	・ ・ ・	11
Ⅱ 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる	・ ・ ・	13
６ 被災後の生活の質を向上します	・ ・ ・	13
７ 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します	・ ・ ・	14
Ⅲ 地域の迅速な再建を目指し、復興に繋がります	・ ・ ・	15
８ 災害廃棄物などの処理体制を確保します	・ ・ ・	15
９ 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります	・ ・ ・	15

はじめに

国は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災で、従来の想定をはるかに超える巨大な地震と津波が発生したことを踏まえ、今後の地震・津波の想定に当たっては、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきであるとの考え方の下、南海トラフの巨大地震に関する検討を行い、平成 24 年 8 月に人的・物的被害の想定等を公表しました。

県は、東日本大震災における甚大な津波被害を機に、これまでの津波対策の総点検を実施し、平成 23 年 9 月に当面実施すべき対策として「ふじのくに津波対策アクションプログラム（短期対策編）」を策定するとともに、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を含め、今後の地震・津波対策の基礎資料とする静岡県第 4 次地震被害想定（第一次報告）を平成 25 年 6 月に、同（第二次報告）を 11 月に策定しました。

裾野市でも、同プログラム等の地域目標として、平成 25 年（2013 年）3 月に「裾野市地震対策アクションプログラム 2013」を策定し、地震対策等を推進してきましたが、この 10 年間に国内で発生した災害の種類や規模を踏まえると、感染症対策や避難所の生活環境の改善など、各種の課題が残されています。

引き続き、令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間の行動計画として、「裾野市地震対策アクションプログラム 2023」を策定し、従来から取り組んでいる施策の充実・強化をはじめ、甚大な地震被害への対応などを、静岡県と連携してハード・ソフトの両面から防災・減災対策を推進してまいります。

1 策定の背景

○静岡県第4次地震被害想定には、3つの特徴があります。

- ・ 1つ目の特徴

駿河トラフ・南海トラフ沿いと相模トラフ沿いの双方について二つのレベルの地震・津波を想定しています。

区 分		内 容
駿河・南海	レベル1の地震・津波	発生頻度が比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波
	レベル2の地震・津波	発生頻度は極めて低いですが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波
相模		

※ このうち、駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生するレベル2の地震・津波については、内閣府（2012）が示した南海トラフ巨大地震を対象としています。この地震では、30都府県734市区町村の超広域にわたる地震・津波被害の発生が想定されています。

- ・ 2つ目の特徴

海域側に震源域を拡大した地震モデルを用いたため、推計された津波による静岡県内の人的被害等が、前回実施した第3次地震被害想定と比して、非常に大きくなっています。

	第4次地震被害想定（駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震）		第3次地震被害想定
	レベル1	レベル2	東海地震
津波による死者	約9,000人	約96,000人	227人
津波による負傷者	約1,500人	約11,700人	939人
浸水面積	28.8 km ²	158.1 km ²	37.9 km ²
うち2m以上	9.0 km ²	68.5 km ²	6.2 km ²
津波高（最大）	1.1 m	3.3 m	1.1 m

- ・ 3つ目の特徴

東日本大震災において発生した福島第一原子力発電所の事故や、1707年宝永地震の49日後に発生した富士山の宝永噴火などを踏まえ、原子力災害との複合災害や富士山噴火が地震の前後に発生する連続災害が発生する可能性も考慮した被害・対応シナリオの想定を行っています。

県の「地震・津波対策アクションプログラム 2013」は、第 4 次地震被害想定において想定犠牲者の 8 割減を達成し、「地震・津波対策アクションプログラム 2023」では、令和 7 年度（2025 年度）までに想定犠牲者の 9 割減の達成、以降 9 割以上減の維持を目標とし、改めて建物被害、富士山噴火、火災、山・がけ崩れ等の広範な地震対策の主要な行動目標を策定したものです。

この防災・減災対策は、本プログラムの基本目標である「地震・津波から着実に命を守る」、「震災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる」、「地域を迅速に復旧し、復興に繋げる」を基本的な視点としつつ、計画的な土地利用など「事前の復興」の視点を加えたものとなっています。直近の能登半島地震の発生から、相模トラフ地震や駿河・南海トラフ地震等の大規模地震の切迫性は一段と増しており、発生までの限られた時間の中で効果的かつ効率的に被害軽減策を実施するため、数値目標の必要性が高まっております。

県では、令和 5 年度（2023 年度）から令和 14 年度（2032 年度）までの 10 年間の行動計画として「地震・津波アクションプログラム 2023」を策定し、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進することとしました。

このため、本市でも、「裾野市地震対策アクションプログラム 2013」の後継として、地震対策の数値目標、達成時期等を明示する「裾野市地震対策アクションプログラム 2023」を策定します。

なお、各アクションについては、定期的に達成状況の検証を行い、必要に応じて対策の手法や目的の見直しを行うこととします。

2 基本方針

(1) 基本理念

第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること、すなわち「減災」を目指します。

(2) 基本目標

I 地震・火山被害から命を守る

II 被災後の命と健康を守り、生活再建に繋げる

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

- レベル1の地震はもとより、レベル2の地震に対しても、ハード・ソフト両面の対策を組み合わせ、一人でも多くの裾野市の居住者、滞在者、その他の者（以下：「居住者等」という）の命を守ることを第1の基本目標とします。
- 地震から命は守れても、自宅を失い、行き場所がなくなり、避難所生活を余儀なくされる場合があります。また、自宅は残ったものの、食料や水などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの居住者等が被災後に不自由な生活を強いられることが想定されます。命が守られた段階のこうした事態から裾野市の居住者等の生活を守ることを第2の基本目標とします。
- さらに、失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げることを第3の基本目標とします。

(3) 減災目標

一人でも多くの市民や居住者等の生命・財産を守ります。

3 計画期間等

(1) 計画期間

令和 5 年度（2023 年度）から令和 14 年度（2032 年度）までの 10 年間とします。
（ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その時期であり、現状の維持を目標とするものは、最終年度に（維持）を付記しています。）

(2) アクションと個別目標

○アクション

減災を達成するための概念として、112 個のアクションを盛り込みました。

○目標指標

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。
ただし、現状値が 100%のものについては、維持目標にすることとしました。

(3) アクションの実施主体

- 「自助」・「共助」・「公助」の観点から、市が実施主体となるアクションはもとより、市民等が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込みました。
- 建築物等の耐震化や津波からの早期避難など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。
- 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。
- 市は県と連携し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

(4) 今後の取組

- 各アクションは、定期的に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行っていきます。
- 本市は、「裾野市地震対策アクションプログラム 2023」に基づき、地震対策をハード・ソフトの両面から取り組み、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を目指して努力していきます。

※アクション一覧

- 分類 A・・・新規アクション
 B・・・市 A P 2 0 1 3 からの目標値等を修正して取り組むアクション
 C・・・市 A P 2 0 1 3 からの継続アクション
 Z・・・完了したアクション

4 施策体系

減災(アクション) <1 1 2>

I 地震・火山災害から着実に命を守る <7 6>

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 建築物等の耐震化を進めます <1 3> | (1) 住宅等の耐震化 < 2 >
(2) 公共建築物等の耐震化 < 8 >
(3) 公共構造物等の耐震化 < 3 > |
| 2 命を守るための施設等を整備します <1 0> | (1) 地震等から逃げる環境の整備 < 1 >
(2) 避難地・避難路の確保 < 2 >
(3) 緊急輸送路等の整備 < 7 > |
| 3 災害時の応急体制を強化します <2 6> | (1) 防災拠点等の強化 < 4 >
(2) 情報収集・連絡体制の強化 < 7 >
(3) 消防力の充実・強化 < 7 >
(4) 広域支援の受入れ体制の強化 < 3 >
(5) 災害時の医療救護体制の充実・強化 < 5 > |
| 4 複合災害・連続災害対策を強化します <6> | (1) 原子力防災対策の強化 < 2 >
(2) 富士山火山防災対策の強化 < 4 > |
| 5 地域の防災力を強化します <2 1> | (1) 自主防災組織の活性化 < 5 >
(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実 < 1 0 >
(3) 防災訓練の充実・強化 < 3 >
(4) 避難行動要支援者の避難体制の整備 < 3 > |

II 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる <2 7>

- | | |
|--------------------------|--|
| 6 避難生活の支援体制を充実します <2 1> | (1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化 < 9 >
(2) 被災者の健康支援体制の整備 < 2 >
(3) 要配慮者の支援体制の整備 < 5 >
(4) 地域やボランティアとの連携強化 < 2 >
(5) 被災者の迅速な生活再建への支援 < 3 > |
| 7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します <6> | (1) 緊急物資の備蓄促進 < 6 > |

III 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる <9>

- | | |
|----------------------------------|--|
| 8 災害廃棄物などの処理体制を確保します <2> | (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保 < 2 > |
| 9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧・復興に繋がります <7> | (1) ライフライン、事業所等の地震対策の強化 < 3 >
(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進 < 2 >
(3) 遺体への適切な対応 < 2 > |

注) < >内は、アクション数

個別アクション一覧（アクション名、目標指数、数値目標、達成年度等）

I 地震・火山災害から着実に命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

（1）住宅等の耐震化

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 （令和4） 年度末実績	数値目標	達成時期 （年度末）	担当課
1	住宅の耐震化の促進	B	住宅の耐震化率	91.5%	95%	2032	都市計画課
2	家庭内の地震対策の促進 家具転倒防止	C	家具類を固定している市民の割合 （家庭内の一部を含む）	67% （市民意識調査）	75%	2032	危機管理課

（2）公共建築物等の耐震化

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 （令和4） 年度末実績	数値目標	達成時期 （年度末）	担当課
3	裾野市耐震改修促進計画の促進	C	裾野市耐震改修促進計画の見直し	100%（第3期：R3～R7）	100%	維持	都市計画課
4	市有公共建築物の耐震化計画策定の促進	C	市有公共建築物の耐震化計画の見直し	100%	100	維持	都市計画課 （危機管理課）
5	公立小・中学校の校舎・体育館等の耐震化の促進	C	小学校（9校）および中学校（5校）の校舎・体育館等の耐震化率	100%	100%	維持	教育総務課 （危機管理課）
6	公立幼稚園の園舎等の耐震化の促進	C	公立幼稚園の園舎等の耐震化率	100%	100%	維持	幼稚園・保育園課 （都市計画課）
7	病院の耐震化の促進（災害救護病院）	C	市救護病院の増加の是非検討・調査。必要により病院の耐震化	100%	100	維持	危機管理課 健康推進課
8	特定建築物の耐震化の促進	C	耐震改修促進法に基づく特定建築物（220棟）の耐震化	95.5%	96%	100%	都市計画課
9	大規模建築物の耐震化対策	C	建築物の耐震改修の促進に係る法律に基づく要緊急安全確認大規模建築物（7施設）の耐震診断の実施率	85.7%	85.7%	100%	都市計画課
10	防災上重要な道路沿いにある建築物の耐震化の促進	B	建築物の耐震改修の促進に係る法律に基づく要安全確認計画記載建築物の耐震診断の実施率	100%	100%	維持	都市計画課

（3）公共構造物等の耐震化

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 （令和4） 年度末実績	数値目標	達成時期 （年度末）	担当課
11	緊急輸送路・避難路上の耐震化調査	C	緊急輸送路・避難路上の耐震化調査実施率	100%	100%	維持	建設課
12	市町管理JR御殿場線跨線橋の耐震化	C	市管理のJR御殿場線跨線橋（1橋）の耐震化	100%	100%	維持	建設課
13	農業用施設の耐震化	B	農業用ため池（公文名、金沢）等の耐震化率	100% ※今後は豪雨対策を実施	100%	維持	農林振興課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 地震等から逃げる環境の整備

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
14	避難誘導標識及び避難地案内看板の整備	C	避難地案内看板の整備・更新	100%	100%	維持	危機管理課

(2) 避難地・避難路の確保

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
15	避難路の整備の促進（土地区画整理内の道路）	C	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内の避難路（駅前停車場線0.3km）の整備	—	100%	※区画整理事業の進捗による	区画整理課
16	老朽住宅密集対策の促進	C	地震防災対策特別措置法で規定されている住宅密集地（富士見台、和泉、駅西）の解消	—	※区画整理事業の進捗による	※区画整理事業の進捗による	都市計画課 駅周辺整備課 危機管理課

(3) 緊急輸送路等の整備

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
17	緊急輸送路の整備（市管理道路）	C	市の防災拠点変更等に伴う緊急輸送路である市管理道路の整備	86%	100%	維持	建設課 区画整理課
18	避難路等の整備（市管理の道路）	C	市の防災拠点変更等に伴う避難路である市管理道路の整備	100%	199%	維持	建設課
19	緊急輸送路の対策箇所の整備（市管理道路）	C	緊急輸送路上の対策箇所（随時）の整備	100%	100%	維持	建設課
20	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	C	緊急輸送路・避難路沿い 建築物等の落下物対策の実施	62.50%	100%	2032	都市計画課 (危機管理課)
21	緊急輸送路上の橋梁の耐震化	C	緊急輸送路上の橋梁の耐震化（対象：12橋）	92%	92%	100%	建設課
22	緊急輸送路の維持管理（市管理道路）	C	維持管理が必要な箇所の対策率	100%	100%	維持	建設課
23	避難路等の維持管理	C	維持管理が必要な箇所の対策率	100%	100%	維持	建設課

3 災害時の応急体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
24	庁舎の防災体制の強化	C	非常用発電機稼働時間72時間の確保（現在約13時間）	0%	100%	2032	公共施設経営課 危機管理課
25	業務継続計画（BCP）の検証・強化	C	業務継続計画の定期的な見直し	100%	100%	維持	危機管理課
26	市災害対策本部の機能強化（運営）	C	災害対策本部運営訓練の実施（年1回）	100%	100%	維持	危機管理課
27	富士山火山災害に対応した須山支所の防災体制の強化	A	現地調整所としての役割を果たすための機能強化	0%	100%	2032	危機管理課

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
28	災害時情報伝達の強化・促進（J-ALERT）	C	予知情報や噴火警報等J-アラートによる情報緊急速報メールとして自動送信（機器更新に対応）	100%	100%	2028	危機管理課
29	災害時情報伝達の強化・促進（同報無線のデジタル化）	B	同報無線設備等のデジタル化	100%	100%	維持	危機管理課
30	災害時情報伝達の強化・促進（同報無線機のデジタル化）	B	戸別受信機のアナログ方式からデジタル方式への更新が済んだ割合	14%	100%	2028	危機管理課
31	災害情報提供体制の強化	B	避難所開設情報等の電子地図によるリアルタイムでの提供	100%	100	維持	危機管理課
32	災害時における情報収集連絡体制の強化（市災害対策本部との接続）	A	市災害対策本部と広域避難地班等との通信機器の整備（IP無線機等の整備）	0%	100%	2032	危機管理課
33	ドローンを活用した情報収集体制の強化	A	無人航空機操縦者技能証明取得者の指導及び確保	0%	100%	2032	危機管理課
34	孤立地域対策の促進（通信手段の確保）	C	集落散在地域の孤立予想集落における通信手段の整備	33%	100%	2032	危機管理課

(3) 消防力の充実・強化

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
35	消防施設・設備の整備の促進	C	消防水利（消火栓、防火水槽の充足）	99.8%	100%	2032	危機管理課
36	地域の消防力の確保	B	消防団車両・可搬ポンプの計画的な整備・更新	100%	100	維持	危機管理課
37		B	消防団員の確保（条例定員240人）	76.3%	85%	2032	危機管理課
38		C	消防団活動支援としてエンジンカッター等救命救助資器材の整備促進	100%	100%	維持	危機管理課
39		C	消防団活動支援 消防ホース等消防資器材の整備促進	100%	100%	維持	危機管理課

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
40	地域の消防力の確保	C	消防団員確保のための「消防団 広報紙」の発行	100%	100%	維持	危機管理課
41	消防広域化に伴う消防本部との 連絡強化	C	消防本部との定期的な調整会議 の実施	100%	100%	維持	危機管理課

(4) 広域支援の受け入れ体制の強化

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
42	広域受援体制の強化	B	第4次地震被害想定を踏まえた広 域受援に関する計画の策定	10%	100%	2024	危機管理課
43	孤立地域対策の促進（ヘリ誘導 訓練）	C	孤立予想地域のヘリ離発着ス ペースにおける誘導訓練の実施	100%	100%	維持	危機管理課
44	広域物資拠点の機能強化	B	市内物資拠点の代替施設等の確 保	0%	100%	2032	危機管理課

(5) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
45	災害時医療救護体制の整備	C	救護所等の整備 開設用資器 材、医薬品の整備	100%	100%	維持	健康推進課
46	災害時医療救護体制の整備（通 信手段の確保）	C	救護病院、市内の救護所間の通 信機器の整備・更新	100%	100%	維持	危機管理課
47	救護所の開設・運営に関する訓 練実施	C	救護所の開設、トリアージの訓 練を年1箇所訓練	100%	100%	維持	健康推進課
48	市医療救護計画の改訂	C	県医療救護計画改定に伴う裾野 市医療救護計画の改訂	100%	100%	維持	健康推進課
49	救護病院の必要設備等の整備・ 更新	C	救護病院増加に伴う、衛星回線イン ターネット、広域災害救急医療情報 システム等設備の整備・更新	100%	100%	維持	危機管理課 健康推進課

4 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災体制の強化

No.	取組内容	分類	具体的指標	令和4 (2022) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
50	原子力災害時の避難受け体制の 確立（計画）	C	避難者受け入れ計画の策定	—	100%	2032	危機管理課
51	緊急時モニタリング体制の強化	C	環境放射線の監視体制の整備 （放射線測定器(2台所有)、要 員等の確保）	100%	100%	維持	生活環境課

(2) 富士山火山対策防災対策の強化

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
52	富士山の噴火に備えた避難計画の策定	B	富士山火山避難基本計画の策定	50%	100%	2023	危機管理課
53	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	C	避難計画に基づく継続的な避難訓練の実施	100%	100%	維持	危機管理課
54	富士山火山避難基本計画の住民等へ周知	B	富士山火山避難基本計画の住民等への周知・普及（市民への説明会開催、パンフレット配付）	—	100%	2032	危機管理課
55	富士山火山防災対策のための協議	C	関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会の開催（毎年度）	100%	100%	維持	危機管理課

5 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
56	地域における防災人材の活用	C	自主防災組織における防災人材の認知率	100%	100%	維持	危機管理課
57		C	地域地震防災指導員の確保・養成（定員45名）	93.3%	100%	2032年	危機管理課
58		C	自主防災会への訓練及び研修（それぞれ年1回以上）	100%	100%	維持	危機管理課
59	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	B	静岡県ふじのくに防災士知事認証取得の推進	100%	100%	維持	危機管理課
60	地域の防災活動を支える人材の育成	C	静岡県地域防災力強化人材育成研修に関する広報	100%	100%	維持	危機管理課

(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
61	「わたしの避難計画」の推進	A	「わたしの避難計画」の各自主棒界への普及率	—	100%	2032	危機管理課
62	地震防災に関する基礎的情報の整備発信	C	裾野市のホームページで防災の基礎的情報の発信に関する整備	100%	100%	維持	危機管理課 情報発信課
63	市民の防災知識の普及	C	防災のつどい等で専門家（講師）による講話への市民への参加促進	100%	100%	維持	危機管理課
64	自主防災組織が使用する資器材の整備・充実	C	可搬ポンプ、発電機、投光器等の防災資器材の整備	100%	100%	維持	危機管理課
65	各支所に対する人命救助器材の整備	C	富岡・深良・須山支所、生涯学習センターへのAEDの整備	100%	100%	維持	各支所 生涯学習課

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
66	公立学校の防災体制の強化・推進	C	「防災教育推進のための連絡会議」の開催（各地区又は各校区単位）	100%	100%	維持	各公立学校 学校教育課
67	防災活動における公立学校と地域の連携（防災訓練等）	C	小・中学校と地域が連携した防災活動（防災訓練等）の実施	100%	100%	維持	学校教育課
68	女性の視点からの防災対策の推進	B	女性防災リーダーの育成（市地域地震防災指導員中の割合）	7.1% (3人)	20%	2032	危機管理課
69	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（防災講座）	C	県計画の男女共同参画の視点を入れた防災講座への参加	100%	100%	維持	自治振興課
70	新たなハザードマップの整備の促進	C	想定に即したハザードマップの整備（R2.3改定・全戸配布済） ※今後も変更があった場合に対応	100%	100%	維持	危機管理課

（３）防災訓練の充実・強化

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
71	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	C	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	100%	維持	危機管理課
72		C	自主防災訓練の推奨、訓練用心肺蘇生消耗品等の整備	100%	100%	維持	危機管理課
73	地域防災訓練の充実・強化（小・中・高校生）	B	小・中・高校生の地域防災訓練への参加促進	100%	100%	維持	学校教育課 危機管理課

（４）避難行動要支援者の避難体制の整備

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
74	避難行動要支援者に対する避難支援の充実	C	災害時要支援者避難支援計画の見直し	100%	100%	維持	総合福祉課 危機管理課
75	災害時要支援者避難支援計画における個別避難計画の作成促進	B	避難行動要支援者のうち希望者に対する個別避難計画の作成率	100% (255件)	100%	維持	総合福祉課
76	外国人市民対象の防災出前講座の開催（経友会等）	C	開催回数（年3回）	100% (9回)	100%	維持	危機管理課

Ⅱ 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる

6 被災後の生活の質を向上します

(1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
77	避難所の非常用電力の供給器材の整備・拡充	C	避難所に指定する小・中学校、保育園等への発動発電機の整備	46.4%	100%	2032	危機管理課
78	避難所における電力供給の確保	A	全ての避難所に固定系の非常用発電機と72時間稼働分の燃料タンクを確保	—	20%	2032年	公共施設経営課 危機管理課
79	避難地の非常用給水タンクの整備・拡充	C	広域避難地及び総合グラウンドへの非常用給水タンク（耐震性貯水槽）の整備	100%	100%	維持	危機管理課
80	応急危険度判定の実施体制の強化	B	応急危険度判定士の確保数（登録者数100人目標）	60% (60人)	70%	2032年	都市計画課
81	避難所運営支援体制の充実・強化	C	地域住民・市防災担当者、学校との連絡会議実施率	100%	100%	維持	危機管理課 学校教育課
82	避難所の生活環境の充実	B	避難所にトイレ、防災ベッド、感染症対策用資機材の整備率	100%	100%	維持	危機管理課
83	非常用給水タンクの設置	A	区画整理事業地内に応急給水拠点地として耐震貯水槽を整備（2か所）	0%	100%	2032	上下水道工務課
84	被災動物保護・収容体制の整備（ペット同行者含む）	C	愛玩動物の同行避難が可能な避難所の指定	0%	100%	2032	危機管理課
85	被災建築物の応急危険度判定の実施体制の強化	B	被災建築物応急危険度判定コーディネーターの養成数（10人以上）	90% (9人)	100%	2032	都市計画課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
86	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	C	災害時健康支援マニュアルの策定	100%	100%	維持	健康推進課
87	災害時の健康支援の促進（コーディネーターの確保）	C	災害時健康支援ボランティアコーディネーターの確保・その他の人材等整備	—	100%	2032	総合福祉課

(3) 要配慮者の支援体制の整備

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
88	災害時における子ども等への支援の充実・検討	C	「災害・事故時のメンタルヘルスマニュアル」の作成	100%	100%	維持	健康推進課 危機管理課 学校教育課等
89	高齢者福祉施設の防災体制の充実	C	「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」の見直し	100%	100%	維持	総合福祉課
90	福祉避難所設置運営能力の強化	C	「福祉避難所運営マニュアル」の見直し	—	100%	2032	総合福祉課 危機管理課

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
91	多言語化・やさしい日本語による表示	B	防災情報の多言語化・やさしい日本語化	0%	50%	2032	危機管理課
92	災害時の観光客に対する安全確保	C	観光客の災害対策計画等の策定	0%	100%	2032	産業観光 スポーツ課 危機管理課

(4) 地域やボランティアとの連携強化

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
93	災害ボランティアの円滑な受け入れ	C	災害ボランティアコーディネーターの充実（現在22名）	100%	100%	維持	総合福祉課 社会福祉協議会 危機管理課
94	災害ボランティアの連携強化	C	県内外の災害ボランティアによる図上訓練等への参加	100%	100%	維持	危機管理課

(5) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
95	被災者の住宅の確保（応急建設住宅等の整備計画）	C	応急建設住宅等の整備計画の策定	100%	100%	維持	危機管理課 都市計画課
96	住家被害認定調査研修及び罹災証明書交付訓練の推進	C	住家被害認定調査の実地研修及び罹災証明発行訓練の実施	100%	100%	維持	危機管理課 税務課
97	被災者生活再建支援体制の確保	A	住家被害認定調査、罹災証明書発行等の被災者生活再建支援事業の効率化を目的としたシステムの導入	0%	100	2026	税務課 危機管理課

7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します

(1) 飲料水・食料等の備蓄の徹底

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
98	市民等の緊急物資備蓄の促進（食料）	B	7日以上の食料を備蓄している市民の割合（市民意識調査）	4.9%	50%	2032	危機管理課
99	市民等の緊急物資備蓄の促進（水）	B	7日以上の飲料水を備蓄している市民の割合（市民意識調査）	4.9%	50%	2032	危機管理課
100	市の緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せなかった避難者の食料）	C	市町の緊急物資（食料等）の必要所要の備蓄量	95.8%	100%	2032	危機管理課
101	市町の緊急物資備蓄の促進（毛布、発電機等）	C	市の緊急物資毛布・発電機等の必要所要の備蓄量	67.8% (毛布)	100%	2032	危機管理課
102	市内防災倉庫の整備・更新	B	避難地・救護所等に設置する防災倉庫の整備・更新	100%	100%	維持	危機管理課
103	学校災害用備蓄用品の整備	C	学校にとどまる児童・生徒のための食糧・飲料水の備蓄	—	100%	2032	教育総務課

Ⅲ 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

8 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
104	災害廃棄物の処理体制の見直し	C	「裾野市災害廃棄物処理計画」の見直し	100% (2022年3月)	100%	維持	生活環境課
105	災害廃棄物仮置き場の候補地の調査	C	災害廃棄物の仮置き場の候補地の調査	100%	100%	維持	生活環境課

9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります

(1) ライフライン、事業所の地震・津波対策の強化

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
106	電線共同溝の整備の促進（土地区画整理）	C	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内道路の電線共同溝整備延長（1.59km）に対する整備率	22.5%	100	2032	駅周辺整備課
107	事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	C	地震防災応急計画の策定率	87.2%	100	2032	危機管理課 (裾野消防署)
108	停電リスク軽減のための予防伐採の推進	A	市内における予防伐採の推進（今回は2020年度に実施）	100%	100%	維持	危機管理課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
109	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	C	震災復興都市計画行動計画の策定	100%	100%	維持	都市計画課
110	事前都市復興計画策定の促進	A	事前都市復興計画の策定	0%	100%	2032	都市計画課

(3) 遺体への適切な対応

No.	取組内容	分類	具体的指標	2022 (令和4) 年度末実績	数値目標	達成時期 (年度末)	担当課
111	遺体の適切な対応の促進	C	遺体処理計画の策定	100%	100%	維持	健康推進課 総合福祉課 生活環境課 市民課
112	市町広域火葬共同運用体制による訓練への参加	C	県計画の広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	100%	100%	維持	生活環境課